

ノムラ・ルクセンブルグ・セレクト
トルコリラ建て



野村短期米国国債ファンド

<株式投資信託>

ルクセンブルグ籍 / 契約型 / 追加型外国投資信託



ファンドのポイント

◆ **ファンドは、短期米国国債への投資と米ドル売りトルコリラ買いの為替取引を組み合わせることで、トルコリラの短期金利と同程度の利回り^{*}の獲得を目指します。**

- トルコリラを米ドルに転換したうえで、満期までの残存期間が1年以内の短期米国国債を主要投資対象とし、短期米国国債の金利の確保を目指します。
- 米ドル売りトルコリラ買いの為替取引により、両通貨の短期金利差〔トルコリラ短期金利-米ドル短期金利〕程度の収益^{*}確保を目指します。

^{*}市況動向等によっては、期待されるリターンと実際のリターンで大きな差異が生じる場合があります。また、トルコリラの短期金利が米ドルを下回った場合には為替取引によるコストとなります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



米ドルの短期金利：1ヵ月LIBOR、トルコリラの短期金利：インターバンク・オファー・レート（銀行間取引金利）1ヵ月
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資に当たってのご留意事項

◆ **ファンドは投資元本が保証されているものではありません。また、純資産価格がトルコリラ建てで表示されますので、外国為替相場が円高トルコリラ安になった場合には、トルコリラ建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算ベースでの投資元本は減少し損失を被る場合があります。**

お申込みメモ

信託期間	2023年6月30日まで(2018年9月5日設定)
ご購入単位	10口以上1口単位(当初元本1口=10トルコリラ)
ご購入価額	申込日の翌国内営業日に判明する純資産価格 *約定日(販売会社が申込みの成立を確認した日。通常申込日の翌国内営業日)から起算して4国内営業日目までに、申込金額をお支払いください。
ご換金(買戻し)価額	申込日の翌国内営業日に判明する純資産価格 *約定日から起算して4国内営業日目からお受け取りいただけます。
収益分配	原則、毎年9月12日(当日がファンド営業日でない場合はその直前のファンド営業日)現在の受益者に対し、分配方針に基づき分配します。
課税関係	日本の税法上、公募外国株式投資信託として取扱われます。(ただし、将来における税務当局の判断により、または、税制等の変更により、取扱いは変更されることがあります。) 詳しくは交付目論見書の「税金」をご覧ください。

*お申込みの際には交付目論見書でご確認ください。

裏面のファンドのリスクおよび費用に関する記載を必ずご確認ください。

お申込み・交付目論見書のご請求は

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資運用会社は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは、交付目論見書記載の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、主に外貨建て債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、純資産価格が下落し、元本を割り込むことがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、純資産価格の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<リスク要因> ファンドは、債券等値動きのある証券に投資しますので、純資産価格は変動します。ファンドにおける純資産価格の変動要因としては、主に以下のリスク項目があげられます。

■**為替相場および為替管理に関するリスク**：純資産価格はトルコリラ建てで表示されます。そのため、投資家がトルコリラ以外の通貨（日本円を含みます。）（以下「投資家通貨」といいます。）で投資する場合には、トルコリラの切下げ等により為替相場が大きく変動するリスク、トルコリラまたは投資家通貨を管轄する当局が為替管理を課す、または変更するリスク等があります。トルコリラに対して投資家通貨の価値が上昇した場合には、純資産価格、および分配金の投資家通貨換算価値が減少することとなります。政府および通貨当局は、為替相場に悪影響を及ぼすおそれのある為替管理を課すことがあります。その結果、投資家が受領する換金代金または分配金が予想より減少したり、場合によってはこれらを一切受領できない場合があります。さらに、トルコリラが流動性を欠き、資金移動ができなくなったり、トルコリラを管轄する当局により外貨との交換制限および為替管理等の通貨制限が課されるリスクがあります。その場合、換金代金の支払が停止されることによる不利益および損失を被る可能性があります。このような通貨リスクは、経済的および政治的事由ならびに通貨の需給等の投資運用会社のコントロールの及ばない要因によります。トルコリラの為替相場は、主要な通貨と比較して、大きく変動する場合があります。

■**カントリーリスク**：ファンドの資産の価値は、国際政治情勢、投資および取引対象国の政策の変更、税制の変更、外国投資および通貨の本国送金の制限、通貨変動ならびに法律および規制におけるその他の進展等の不確定要素により影響を受けることがあります。さらに、新興国の経済状況は、先進国よりも不安定な場合があります。かかる新興国のインフレーション、国際収支、外貨準備高および国の経常収支の状況が悪化した場合、かかる国の外国為替市場および債券市場に及ぶ影響は、より安定的な先進国に比べて大きくなる可能性があります。

ファンドのリスクには、上記の他に**金利リスク、信用リスク、為替リスク、為替市場の取引規模リスク、デリバティブ取引の信用リスク、市場混乱のリスク、課税リスク、担保要件によるリスク**などがあります。

*純資産価格の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは、交付目論見書記載の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る費用

2018年8月現在

ご購入時手数料、ご換金（買戻し）手数料、信託財産留保額：かかりません。

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し**年率0.87%**が信託財産に日々費用計上され、純資産価格に反映されます。四半期ごとに信託財産中から支払います。
※支払い先の内訳については、交付目論見書記載の「ファンドの費用」をご覧ください。

その他費用・手数料：目論見書、運用報告書、通知の作成・印刷費用、弁護士費用、監査費用、登録費用、銀行手数料、ファンド資産および収益に課せられる税金等をファンドより実費として間接的にご負担いただけます。
なお、一部の費用等が実費となる場合がある他に、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することはできません。

上記手数料等は、一部の費用等が実費となる場合があるほか、ファンドの保有期間等に応じて異なるため、これらを合計した料率、合計額または上限額等を表示することができません。

*詳しくは、交付目論見書記載の「ファンドの費用」をご覧ください。

《ファンドの管理会社・その他の関係法人》

管理会社：グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー

投資運用会社：野村アセットマネジメント株式会社

保管受託銀行、登録・名義書換事務、支払、管理事務代行会社、発行会社代理人および評価代理人：ノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.

日本における販売会社／代行協会員：野村證券株式会社

- 管理会社と受託会社が協議の上、自身の裁量により購入・換金（買戻し）申込み受付の中止および取消し等を行なう場合があります。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする交付目論見書の内容を必ずご確認ください。
- お申込みの際は「外国証券取引口座」が必要です。

《お申込みに際してのご留意事項》

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●純資産価格が外貨建てで表示されます。ファンド（外貨建て）では元金を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算した場合は投資元金を割り込むことで損失が生じることがあります。●資金動向、市況動向等によっては、投資プロセスに従った運用を一時的に行なうことができない場合があります。●ファンドの分配金は交付目論見書記載の「分配方針」に基づいて管理会社が決定しますが、管理会社の判断により分配が行なわれない場合もあります。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする交付目論見書の内容を必ずご確認ください。

《当資料について》

当資料は、「トルコリラ建て 野村短期米国国債ファンド」についてより良くご理解していただくことを目的として、野村アセットマネジメントの情報提供に基づき野村證券が作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。